

平成25年度  
指定管理者による公の施設の管理運営状況

平成27年3月

## 企画調整部

- No.1 福島県文化センター【(公財)福島県文化振興財団】
- No.2 ふくしま海洋科学館【(公財)ふくしま海洋科学館】
- No.3 クライミングウォール(あづま総合運動公園内)【(公財)福島県都市公園・緑化協会】

## 生活環境部

- No.4 福島県男女共生センター【(公財)福島県青少年育成・男女共生機構】

## 保健福祉部

- No.5 太陽の国病院【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.6 太陽の国厚生センター【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.7 太陽の国中央公園【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.8 勤労者身体障がい者体育館【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.9～14 障がい児・者福祉6施設【(社福)福島県社会福祉事業団】
- No.15 福島県点字図書館【(公社)福島県視覚障がい者福祉協会】

## 商工労働部

- No.16 福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)【(公財)福島県産業振興センター】
- No.17 福島県ハイテクプラザ(一部)【(公財)福島県産業振興センター】
- No.18 福島県中小企業振興館(起業支援室)【NPO 福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構】
- No.19 天鏡閣【(公財)福島県観光物産交流協会】
- No.20 福島県産業交流館【(公財)福島県産業振興センター】
- No.21 福島県観光物産館【(公財)福島県観光物産交流協会】

## 農林水産部

- No.22 ふくしま県民の森【(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団】
- No.23 福島県昭和の森【(一財)猪苗代町振興公社】
- No.24 福島県総合緑化センター【(公財)福島県都市公園・緑化協会】

## 土木部

- No.25 翁島港マリーナ施設【マリーナ・レイク猪苗代(株)】
- No.26～31 プレジャーボート用指定泊地・指定施設(江名港、久之浜港、小名浜港、豊間漁港、勿来漁港、四倉漁港)【いわき市漁業協同組合】
- No.32 プレジャーボート用指定泊地(中之作港)【中之作漁業協同組合】
- No.33～35 プレジャーボート用指定施設(鉾師浜漁港、真野川漁港、請戸漁港)【相馬双葉漁業協同組合】
- No.36 あづま総合運動公園【(財)福島県都市公園・緑化協会】
- No.37 福島空港公園【(公財)福島県都市公園・緑化協会】
- No.38 逢瀬公園【(公財)福島県都市公園・緑化協会】
- No.39,41,42 県営住宅等(県北・会津・いわき地区)【NPO 循環型社会推進センター】
- No.40 県営住宅等(県中地区)【太平ビルサービス(株)郡山支店】

## 教育庁

- No.43 いわき海浜自然の家【(公財)いわき市教育文化事業団】
- No.44 福島県文化財センター白河館【(公財)福島県文化振興財団】

# 指定管理者による公の施設の管理運営状況について (平成25年度総括)

平成27年3月  
総務部行政経営課

## 1 指定管理者制度導入の状況

指定管理者制度を導入すべき公の施設については、概ね移行が完了している。

○ 公の施設数 (143)

○ 指定管理者制度導入施設 (44)

なお、東日本大震災による被災等から復旧し、再開した施設が多いものの、プレジャーボート指定泊地・指定施設9施設については、指定管理が行えない状況にあった。

H25年度増減：なし

※1) 公の施設数は、県立高等学校、盲・聾・養護学校、道路、河川を除いたもの

※2) 地区ごとに複数の団地で構成されている県営住宅は便宜上各地区単位で1とカウント

### 【指定管理者制度とは】

平成15年6月の地方自治法の一部改正により導入された制度であり、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、それまで地方自治体の出資法人等に限定されていた「公の施設」の管理運営を広く民間にも開放し、民間の経営手法等により、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とするもの。

### ※公の施設

住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設

## 2 サービスの向上について

基本協定に基づく業務内容を着実に履行することは勿論のこと、指定管理者の主体的な取組みにより、多くの施設においてサービスの向上が図られたものと評価できる。

### 【継続して実施された主な取組み】

- ・ 営業日数、利用時間、受付時間等の拡大
- ・ 放射線量の定期的な測定・掲示、施設内の除染
- ・ 子どもを対象にしたイベントや無料施設開放の実施
- ・ 被災者等の施設利用料の割引制度の実施 など

### 【平成25年度に新たに実施された主な取組み】

- ・ 県外避難者への情報提供を県外類似施設や支援団体を通じて実施
- ・ 新規取組によって経費節減を実施 など

### 3 経費の節減等について

- 平成25年度の委託料については、「ふくしま海洋科学館」では利用料金の増加に伴い委託料が減少する一方、「ばんだい荘あおば」等の障害者・児支援施設では老朽化に伴う修繕費負担による委託料の増加などがあったが、前年度（平成24年度）と比較すると、県全体で9,943千円の増加（前年度比100.3%）であり、ほぼ横ばいとなった。
- 利用料金（使用料を含む）の収入額については、震災被害からの復旧に伴う施設再開等により、前年度（平成24年度）と比較すると、203,401千円の増加（同107%）となった。

### 4 原子力損害賠償の請求状況について

- ふくしま海洋科学館、ふくしま県民の森及び翁島港マリーナ施設については、東京電力に対し逸失利益分の賠償請求を行った。

### 5 今後の課題について

- 観光物産館（売上高338,257千円 H22比138%）、中小企業振興館（起業支援室を除く。会議室の稼働率63.3% H22比113%）などの施設では、前年度（平成24年度）に引き続き震災前以上の水準を維持しているものもある。  
一方、風評被害による影響等で、入館者や施設利用率が震災前より下回っている施設が見受けられる。
- プレジャーボート用指定泊地・指定施設の9施設については、東日本大震災により施設が被災し、未だ休止しており、早期の復旧が必要である。
- 原子力発電所事故により利用者数の減少等の影響を受けている施設については、施設PRや様々なイベントの実施、積極的な営業活動など指定管理者の一層の創意工夫を凝らした利用者数増加に向けた継続的な取組が不可欠である。

### 6 県の業務管理について

- 条例の定めにより年度終了後の県への実績報告を受け、管理運営状況の確認を行っている。また、約9割の施設で月例報告による確認を実施しているほか（それ以外の施設においては四半期毎）、各所管部局による立ち入り調査等を実施しており、概ね適切に管理されていると認められる。  
今後とも、指定管理者による住民サービスの向上が図られるよう適宜適切に管理していく必要がある。

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成25年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成26年度の取組
1	企画調整部	文化振興課	福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	H21.4.1～H26.3.31	・文化センター条例施行規則等に基づく開館日・開館時間等の管理基準のほか、年始及び設備メンテナンス日を除いて無休としたり、開館時間を延長するなど、利用者の利便を図った施設運用並びに文化活動の場を提供した。利用状況等は、ほぼ被災発生以前の状況を取り戻した。 【新規】 ・芸術文化復興事業では、国立科学博物館の被災地支援を受け、「震災復興・国立科学博物館コラボミュージアムin福島」や狂言公演、「発掘された日本列島展2013」等を開催したほか、本県の文化振興と文化活動の活性化を図るため、各種文化事業への共催や後援を幅広く行った。	・利用者へのサービス向上に努め、利用状況が東日本大震災発生以前の状況に戻っていることは評価できる。 ・【新規】芸術文化復興事業を実施することで文化による東日本大震災からの復興や各種文化事業への共催や後援を幅広く行うことで県民への文化振興や文化活動の活性化に寄与している点で評価できる。	・利用者への親切・丁寧を心掛けるとともに、アンケート等の実施により改善し、サービス向上や利便性を考慮した運営を図る。 ・芸術文化復興事業では、ジャズコンサートや狂言公演、学校等教育機関への芸術文化派遣等の内容充実に努めながら幅広く展開するとともに、財団独自では実施困難なものや多様なジャンルの文化事業を、関係機関・文化団体・報道機関等との共催等により実施する。
2	企画調整部	生涯学習課	ふくしま海洋科学館	(公財)ふくしま海洋科学館	H21.4.1～H26.3.31	・年中無休営業の継続、繁忙期の開館時間延長、各種イベントの実施等サービスの向上を図った。 ・釣り堀を利用した命の教育や震災からの復興をテーマにした学習プログラムを実施した。 ・誘客を図るため、地元温泉旅館等に対して宿泊者限定入館券の販売を行った。 ・風評払拭対策として環境放射線量等の情報提供を実施した。 ・放射性物質の自然環境への影響について大学と共同で調査・研究を行った。 【新規】 ・県外からの誘客を促進するために、コンビニエンスストア店舗における前売券販売を開始し来館しやすい環境整備に努めた。 ・ふくしま・クウェート友好記念日本庭園の整備や水生生物保全センター温室へのフェネック展示等新たな展示を準備した。	釣り堀を利用した命の教育、震災からの復興をテーマにした学習プログラムを実施する等、利用者のニーズに対応したサービスを展開したことは評価できる。 誘客を目的とした宿泊者限定入館券の販売、原発事故にかかる風評払拭を目的とした環境放射線量の情報提供を行ったことは評価できる。 しかしながら、依然として入館者が東日本大震災前の水準まで回復しておらず、引き続き入館者回復に努めるよう、注視していく必要がある。 【新規】 新たにコンビニエンスストアで前売券販売を開始し、また、新たな施設を整備したり、生物を展示することにより、誘客を促進し、サービスを向上させている取組みは評価できる。	震災及び風評被害の影響により入館者が震災前の水準まで回復しない状況であるが、展示の充実、イベントの実施、積極的な営業活動を引き続き行うことにより、入館者数の増加を図る。 「わくわく里山・縄文の里計画」に基づき施設の整備を行う。
3	企画調整部	スポーツ課	クライミングウォール(あづま総合運動公園内)	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H26.4.1～H31.3.31	1 サービスの向上 施設の維持管理のため、県山岳連盟の協力を得て、毎月定期的に安全点検作業と清掃を実施した。このほか、利用受付簿に利用者から寄せられた安全上の注意点を記載するなど、安心して利用できる施設管理に努めた。 2 普及活動 前年度に引き続き、クライミング体験イベントを開催し、また、県山岳連盟が主催するクライミング講習会を実施するなど、普及を図った。 3 経費節減 毎月の点検をはじめ、こまめな修繕を行うことで、費用の発生を抑制した。 4 利用実績の推移 東日本大震災により利用者が減少していたが、昨年度は持ち直し、本年度は震災前よりも多い利用者数を記録した。 21年度:322人 22年度:363人 23年度:114人 24年度:250人 25年度:425人 5 昨年度行われなかったクライミング講習会を実施したことによって、利用者の増加につなげることができた。	1 サービスの向上 利用者の安全を第一に考えての毎月の施設点検をはじめとして初心者に対する丁寧な指導にも努められていることから、サービスの維持向上が図られていると認められる。 2 普及活動 過去2年にわたり好評だった事業を今年度も継続維持展開したこと、また、クライミング講習会を実施したことによって利用者の拡大を図り、その結果が利用者数の増加につながっているものと十分に評価できる。 3 経費節減 こまめな点検修繕が行われており、大規模修繕につながらないよう努力が認められる。 昨年度行われなかったクライミング講習会といった新たな取組みを行ったことが利用者の増加につながったことは十分評価できる。	本年度は、様々な取組みにより震災前の水準以上の利用者数を記録した。引き続きクライミング競技の普及振興を図り、利用者の更なる発展を目指す。
4	生活環境部	青少年・男女共生課	福島県男女共生センター	(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	H21.4.1～H26.3.31	・男女共同参画社会の形成を推進するため、情報関連事業、自立促進事業、交流事業を実施した。事業の実施に当たっては、参加者のアンケートや利用動向を分析するなどして利用者のニーズの把握に努め、参加者の増や満足度の向上に努めた。 ・施設(研修室・宿泊室等)の適切かつ効果的・効率的な管理運営を行った。 ・ゴールデンウィーク期間に臨時開館し、利用者増に努めた。 ・避難している被災地域の住民が、地域コミュニティの維持や家族・親族等との交流を目的として宿泊する場合に、宿泊料の半額を助成する事業を継続して実施した。 ・企業・介護等の研修利用の増や広報・PR活動等により、宿泊者数は前年度を2割以上、上回った。 ・【新規】広報誌「未来館ニュース」を、県外の男女共同参画施設や避難者支援団体の協力を得て当該施設に送付することにより、県外避難者への情報提供を行った。 ・【新規】被災父子家庭を中心とした県内の父親を支援するため、「父親支援者を養成するための研修会」を日本ユニセフ協会等と連携して実施した。 ・【新規】若者への男女共同参画を推進するため、福島大学及びアカデミー・コンソーシアムふくしまとの共催により、「男女共同参画とキャリア形成」をテーマに、新たな参加型の講座を開催した。	・経費節減及び効果的な事業の実施に努めていると認められる。 ・連休中の臨時開館や広報・PR活動など、利用者の増加を目指した取組に努めていると認められる。 ・父子家庭や若者を対象とした講座を各種団体と連携して行うなど、男女共同参画社会形成のための取組が効果的になされているものと評価できる。	・平成25年6月から当財団が公益法人に移行したことを契機として、事業展開の更なる充実を図るとともに、財団としての経営の効率性等を協議・検討するため「法人経営会議」を設置する。 ・ 尚一層の経費節減を図るため、一部フロント業務や他の委託業務について、可能な範囲で直営化を図る。 ・ 福島県の男女共同参画推進の中核を担う拠点施設として、また地域に根ざした男女共生センターとして、その使命を再認識し、これまで以上に県内市町村やNPO等との連携・協働を通じ、男女共同参画社会の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、県民の男女共同参画社会を推進する活動を支援する。 ・ 県外の男女共同参画施設等との連携により、避難している福島県民に対する情報提供等の支援を引き続き行っていく。 ・ 一層の利用者増を図るため、地元企業・各種団体、商工団体、教育機関等に対し引き続き利用促進のための働きかけを行っていく。 ・ 被災者支援の立場から、震災・原発事故避難者に対する宿泊割引制度を継続する。
5	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国病院	(社)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成25年度の管理運営実績(主なもの) (1)福祉医療の充実と地域医療への貢献 ・医師と看護師が太陽の国各施設の看護職員等との連携を図り、太陽の国利用者の疾病予定と、早期発見、早期治療に努めた。 ・東京電力福島第一原発事故による避難された浪江ひまわり荘利用者等に対し継続して医療支援を行った(浪江ひまわり荘利用者:入院124名・外来1956名、その他33名)。 ・地域の障がい者グループホーム入居者のバックアップ医療機関として健康管理に努めた(220名)。 ・福祉関連法に基づく意見書等を作成した(精神通院医療意見書81件、介護保険法意見書124件、障害者総合支援法意見書158件、生活保護法意見書443件)。 ・ペインクリニック内科・外科を稼働した(387名)。 ・院外処方を実施した(13,106件)。 (2)医療に従事する職員としての医の倫理の確立と徹底 ・患者への信頼感・安心感を提供するため、全職員が十分な情報提供と納得を得ることに努めた(権利擁護誓約の宣誓・記名等)。 ・医療及び看護等の専門分野のみならず、福祉分野にも積極的に職員を派遣し、専門性の向上を図った(医療安全管理研修会3名、感染防止対策委員会3名、看護必要度評価研修会4名、病院給食研修会2名、自治体病院看護部会研修会4名、褥瘡予防研修会5名、新人看護職員研修会3名等)。 (3)医療安全管理体制及び院内感染予防、褥瘡対策の徹底並びに医療サービスの向上を図った(医療安全管理委員会11回、医療安全対策研修会2回、県南医療安全ネットワーク会議5回、院内感染予防対策委員会11回、院内感染予防研修会3回、褥瘡対策委員会4回、褥瘡予防研修会5名、エアーマット21床配置、給食委員会6回、医療ガス安全管理講習会4回、臨床検査精度管理委員会2回、輸血療法委員会1回)。 (4)その他 ・卒後臨床研修制度に基づく研修医を受け入れた(68名)。 2 平成25年度に新たに取組んだ項目 (1)重症者療養環境特別加算を届け出た(1日300点)。 (2)薬の値引き交渉講習会に職員を派遣させ、100万円以上の30品目について、薬価13%減の単価契約を締結し、経費節減を図った。	・前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。 ・入院患者について、施設入所者の入院が減少しているが、当該病院医師等の各施設での指導効果が現れているものと認められる。 ・地域の障がい者や一般の方、震災により避難中の方の入院・外来診療も見られるなど、地域に開かれた医療機関としての役割を担おうとする努力が認められる。 ・薬の値引きにより経費節減を図るなど、病院経営の努力が認められる。	【障がいをもつ方にも信頼と安心の医療を】のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。 【基本方針】 1 福祉施設を利用する患者様及び地域の障がい者を対象とした、福祉医療の充実と地域医療への貢献 2 医療に従事する職員としての医の倫理の確立と徹底 3 医療安全管理体制及び院内感染予防、褥瘡対策の徹底並びに医療サービスの向上 4 コスト意識の高揚と経費の節減 5 医療職人材不足による医療体制の見直し 6 災害時安全管理体制の確立 【具体的取組】 1 太陽の国利用者の疾病予防、早期発見と早期治療に努める。 2 原発事故により避難中の福島県浪江ひまわり荘等の患者様に継続して医療支援を行う。 3 地域の障がい者グループホームのバックアップ医療機関として健康管理に努める。 4 指定自立支援医療機関としての精神通院医療費診断書を始め、福祉関連法に基づく医師意見書を作成する。 5 医療安全管理委員会(毎月)、院内感染予防対策委員会(毎月)、褥瘡対策委員会(四半期)、給食委員会(隔月)、臨床検査精度管理委員会(年2回)、輸血療法委員会(年1回)を開催し、医療安全や衛生管理を徹底する。 6 電子カルテシステムの導入・活用により、効率的な診療体制に努める。 7 院外処方を推進し、院外処方薬料を獲得し、効率的な運営を図る。 8 太陽光発電を活用し、省電力化を推進する。

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、 原子力損害賠償の請求状況、除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成25年度)		⑥						⑦				⑧						参考					
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)		主な改善指示事項及 びその対応状況		委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移						主な指標の推移(H22とH25の比較)			
			H24	H25	増減① (H25-H24)	H24	H25	増減② (H25-H24)	H24	H25	増減 (H25-H24)	H24	H25	増減 (H25-H24)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H24	H25	増減① (H25-H24)	増減率② (H25/H24)	H22	H25	増減① (H25-H22)	増減率② (H25/H22)	
福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	・東日本大震災からの復旧工事及び耐震化工事は終了したが、昭和45年の開館から既に43年が経過し、適宜改修工事を行っているものの経年劣化が進んでおり、また、県の財政が厳しく、十分な改修工事が行えない状況にあるため、今後大きな故障等による福島県文化センターの長期間の利用休止等が懸念される。 ・全面開館となった平成25年度は、震災前の水準以上を目指し更なる利用者の増加に取り組んだ。 ・除染については、県が平成24年度の再開館に合わせて既に実施しており、館内外の定期的な放射線量測定を実施している。放射線量は震災前とほぼ同様な低減値を示し、利用者の安全・安心の確保が図られている。	特になし	特になし	221,870	221,870	0	0	0	0	36,264	63,539	27,275	【利用料金】 平成24年度は9月29日からの全面開館であったが、平成25年度は通年で全面開館であったため、利用者が増加したことにより収入が増加した。	入館者数(人)	257,225	211,000	346,873	135,873	164%	314,413	346,873	32,460	110%		
ふくしま海洋科学館	(公財)ふくしま海洋科学館	・本館の復旧工事は終了したが、経年劣化に加え津波による劣化が激しく修繕費の増加が懸念される。 ・震災により使用不可能であった水生生物保全センターが復旧・再開した。 ・和歌山県串本町に水生生物保全センター分館を建設し、ヤエギス等未開発魚種の畜養を開始した。 ・本館の復旧工事は終了したが、平成25年度の入館者数は震災前(平成22年度)の30%減と震災前の水準には及ばないため、今後も更なる入館者増加に取り組む。 ・H25. 4. 1～H26. 3. 31までの費用について、東京電力に対し基準に従い損害賠償を請求し支払いを受けている。	特になし	特になし	401,834	348,226	△ 53,608	0	0	0	494,268	568,041	73,773	【利用料金】 -震災からの回復基調	入館者数(人)	815,984	522,269	597,302	75,033	114%	861,326	597,302	△ 264,024	69%		
クライミングウォール (あづま総合運動公園内)	(公財)福島県都市公園・緑化協会	東日本大震災により減少していた利用者数は、昨年度回復傾向にあったが、震災前の水準には至っていない。本年度は、震災以前の水準以上の利用者数を記録したため、今後もこの利用者数を維持していく。	特になし	特になし	361	361	0	0	0	0	0	0	0	—	利用者数(人)	403	250	425	175	170%	363	425	62	117%		
福島県男女共生センター	(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構	・建物については、東日本大震災による直接的な影響は少なかったが、現在、内部配管等のトラブルがままあり、震災の影響による破損の可能性もある。ついでには、計画的な調査、必要に応じ修繕・改修等が必要になってくる。 ・宿泊者数が震災以前よりも大きく増加するなど、東日本大震災による影響は、殆ど考えられなくなっている。しかしながら、研修室については、漸増レベルなので、引き続き利用者数を増やすための取組は間断なく行っていく必要がある。ついでには、企業、団体への働きかけ、PR、パブリシティの活用等様々な対策を講じていく必要がある。 ・除染は平成25年度に実施した。	特になし	特になし	204,782	198,696	△ 6,086	0	0	0	29,762	21,851	△ 7,911	【利用料金】 H24は浪江町役場機能を9月まで受け入れており、増収となっていた。	研修施設利用率(%)	52.4	69.2	61.7	△ 7.5	89%	57.5	61.7	4.2	107%		
太陽の国病院	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成25年5月15日、平成25年11月12日他	特になし	特になし	155,140	193,780	38,640	0	0	0	2,381	2,231	△ 150	【手数料】 ・常勤医師1名減少のため。	外来患者数(人)	27,581	26,287	25,756	△ 531	98%	25,011	25,756	745	103%		

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成25年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成26年度の取組
6	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国厚生センター	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成25年度の管理運営実績(主なもの) (1)研修、宿泊、食堂の各事業を実施し、便宜供与を図った。 ・研修20件865名 ・宿泊92件759名 (2)地域開放に努めた。 ・国政選挙の投票所として活用 ・地域交流イベント(さくら祭り)の休憩室等として利用 ・太陽の国の情報提供や製品の販売として活用 (3)防災対策として、消火設備等の保守点検、整備を回り、消火・通報・避難訓練を実施した。 2 管理経費 11,174千円 3 平成25年度に新たに取組んだ項目 特になし。	・地域住民との交流も実施しており、地域に根ざした施設運営は評価できる。今後も、地域に開かれた施設として、利用促進に向けて継続した取組が必要である。 ・防災対策により緊急時の対策をしている事は評価できる。	【具体的取組】 1 研修、宿泊、食堂事業に係る接客向上に努め、利用者への満足感の提供、スムーズな利用に配慮する。 2 利用者への聞き取り等により、意見等を把握し、サービス向上の反映に努める。 3 食堂や選挙投票所等、地域に対してその機能を開放する。
7	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国中央公園	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成25年度の管理運営実績(主なもの) ・太陽の国利用者とその家族、地域住民が交流できる場として、または憩いの場として心地よく利用できるよう環境美化等に努めた。 2 平成25年度に新たに取組んだ項目 特になし。	・引き続き環境整備に努めており、一般に開放された公園としての機能を維持している。	【具体的取組】 1 太陽の国利用者とその家族、地域住民が、安全に散策し、心地よい憩いの場となるよう、草刈り等を適時実施し、環境美化、整備に努める。
8	保健福祉部	保健福祉総務課	勤労身体障がい者体育館	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成25年度の管理運営実績(主なもの) ・太陽の国利用者の運動等通じての健康維持・増進に努め、併せて地域の利用促進に努めた。 ・太陽の国利用者12件490名、地域障がい者団体等25件1,057名、地域一般180件7,320名で総数217件8,867名の利用実績があった。 ・防災対策として消火設備等の保守点検を実施するとともに、施設内外の環境美化に努めた。 2 管理経費 4,233千円 3 平成25年度に新たに取組んだ項目 特になし。	・施設入所者をはじめ、地域の体育館として地元学生の部活動や地域スポーツ団体の活動等で気軽に利用できるよう、利活用促進のための継続した取組が認められる。 ・防災対策により緊急時の対策をしている事は評価できる。	【具体的取組】 1 主競技場、ロビー等の掃除を徹底し、修繕箇所を整備しながら、安心して利用できるよう努める。 2 周辺の草刈り等を実施し、環境美化に努める。 3 災害時の避難場所として利用できるよう地元西郷村と連携、調整する。 4 利用者への聞き取り等により、その声を運営に反映するよう努める。
9	保健福祉部	保健福祉総務課	ばんだい荘あおば	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成25年度の管理運営実績(主なもの) (1)利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進(家庭復帰2名) ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 ・生活訓練(自立訓練)サービスの提供(年間利用者0名のため事業廃止) (2)セーフティーネット機能の強化 ・嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・事業団他施設等の連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 ・短期入所の推進(実人数155名(延べ人数1,138名)) (3)地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・共同生活援助(介護)の支援と増設の検討 ・日中一時支援事業(実人数31名(延べ人数205名)) ・委託相談・計画相談支援事業の実施 ・福島県障害福祉サービス基盤整備支援アドバイザー事業の実施(電話13件・訪問44件・来所2件:合計59件) ・発達障害サポートコーチ事業の実施(電話10件・訪問53件・来所1件:合計64件) ・障がい児(者)地域療育等支援事業の実施 ・障がい児(者)専門相談支援事業:訪問168件・電話53件・来所6件:合計227件) ・障がい児療育等支援事業:施設職員31件 2 管理経費 26,989千円 3 平成25年度に新たに取組んだ項目 ・利用者ニーズを踏まえて生活介護を54名から60名に増員した(年間利用者がいない自立訓練事業(定員6名)を年度末で廃止した。) ・障害者総合支援法に基づく計画相談支援の積極的導入支援	・利用者本位のサービス提供と一人ひとりの満足度の向上に努めていると認められる。 ・年間の施設利用率が、引き続きほぼ100%で推移している。 ・利用者の実績がないことから生活訓練(自立訓練)サービス事業(6名)を廃止し、その分、生活介護サービスを充実する(定員を54名→60名)など、ニーズに合ったサービス提供の見直しを図っている。 ・関係機関との連携による地域生活移行に取組んでいるもの(家庭復帰2名)、なお一層、地域生活移行に取組む必要がある。 ・在宅の障がい児(者)とその家族の福祉向上を図るため、短期入所サービスを推進していることが認められる(延べ人数:H24,700名、H25,1,138名)。 ・学生実習、視察、地域からのボランティア等を積極的に受入れ、地域に開けた施設づくりを引き続き推進しており、地域生活への移行や障がい者を支えるネットワークづくりが図られている。	【思いを受けとめ、気づきある支援を!! ～チームワークと笑顔で～】のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。 【基本方針】 1 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進 ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 2 セーフティーネット機能の強化 ・嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・事業団各施設と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 ・短期入所の推進 3 地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 4 コスト意識の高揚と経費の節減
10	保健福祉部	保健福祉総務課	ばんだい荘わかば	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	1 平成25年度の管理運営実績(主なもの) (1)利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進 ・関係機関との連携による利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の発達段階に応じた自立支援と社会参加の推進 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進(家庭1名) ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 (2)セーフティーネット機能の強化 ・嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・事業団他施設等の連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 ・短期入所の推進(実人数52名(延べ人数221名)) ・一時保護の積極的受託 (3)地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・共同生活援助(介護)の支援と増設の検討 ・日中一時支援事業(実人数143名(延べ人数1,471名)) ・委託相談・計画相談支援事業の実施 ・福島県障害福祉サービス基盤整備支援アドバイザー事業の実施 ・発達障害サポートコーチ事業・障がい児(者)地域療育等支援事業の実施(件数は福島県ばんだい荘あおばに掲載) 2 管理経費 30,582千円 3 平成25年度に新たに取組んだ項目 ・児童福祉法に基づく計画相談支援の積極的導入支援 ・障害児入所施設事業(平成24年10月1日(定員40名)移行)の定着の推進	・利用者本位のサービス提供と一人ひとりの満足度の向上に努めていると認められる。 ・年間の施設利用率が、引き続きほぼ100%で推移している。 ・関係機関との連携により、2名の地域生活移行の実績があったものの、なお一層、地域生活移行に取組む必要がある。 ・学生実習、視察、地域からのボランティア等を積極的に受入れ、地域に開けた施設づくりを引き続き推進しており、地域生活への移行や障がい者を支えるネットワークづくりが図られている。	【思いを受けとめ、気づきある支援を!! ～チームワークと笑顔で～】のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。 【基本方針】 1 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進 ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供 2 セーフティーネット機能の強化 ・嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・事業団各施設と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 ・短期入所の推進 ・一時保護の積極的受託 3 地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・日中一時支援事業・相談支援事業・地域療育等支援事業・発達障がいサポートコーチ事業・障がい福祉サービス基盤整備支援アドバイザー事業の実施 4 コスト意識の高揚と経費の節減

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、 原子力損害賠償の請求状況、除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成25年度)		⑥			⑦				⑧					参考							
					委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移					主な指標の推移(H22とH25の比較)				
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項及 びその対応状況	H24	H25	増減① (H25-H24)	H24	H25	増減② (H25-H24)	H24	H25	増減 (H25-H24)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H24	H25	増減① (H25-H24)	増減率② (H25/H24)	H22	H25	増減① (H25-H22)	増減率② (H25/H22)
太陽の国厚生センター	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成25年5月15日、平成25年11月13日他	・年度事業計画 ・報告(月例12回) ・立入検査(定期1回、不定期1回) ・事業報告書	特になし	8,700	11,174	2,474	0	0	0	1,544	1,739	195	【使用料】 ・特筆すべき理由がない。	宿泊室使用許可件数	186	83	92	9	111%	81	92	11	114%
太陽の国中央公園	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成25年5月15日、平成25年11月13日他	(厚生センターと同内容)	特になし			-	0	0	0	0	0	0		一般の公園であり適当な指標はない。									
勤労身体障がい者体育館	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成25年5月15日、平成25年11月13日他	・年度事業計画 ・報告(月例12回) ・立入検査(定期1回、不定期1回) ・事業報告書	特になし	2,041	4,233	2,192	0	0	0	483	632	149	【使用料】 ・平成24年度は震災の影響でH23.3~H24.7まで施設を改修していたため。	使用許可件数	93	144	217	73	151%	274	217	△57	79%
ばんだい荘あおば	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成25年5月14日、平成25年11月14日他	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月例報告:12回、事業報告書:1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	特になし	25,371	28,477	3,106	0	0	0	29,284	30,940	1,656	【利用料金】 ・特筆できる理由はない。 ・前年の所得に応じて利用者(家族)負担金が増減するため、一概に施設利用率と利用料金に相関関係は認められない。	施設利用率(%)	94.3	99.9	99.9	0	100%	95	100	5	105%
ばんだい荘わかば	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成25年5月14日、平成25年11月14日他	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月例報告:12回、事業報告書:1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	特になし	25,009	30,582	5,573	0	0	0	3,557	4,174	617	【利用料金】 ・できる理由はない。 ・前年の所得に応じて利用者(家族)負担金が増減するため、一概に施設利用率と利用料金に相関関係は認められない。	施設利用率(%)	89.9	84.2	87.9	4	104%	87	88	1	101%



【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成25年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成26年度の取組
11	保健福祉部	保健福祉総務課	ひばり寮	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	<p>1 平成25年度の管理運営実績(主なもの)</p> <p>(1)利用者の尊厳を大切にサービス提供 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者の尊厳と人権を尊重したサービスの提供</p> <p>(2)ご本人の目指す自立訓練(利用率55.0%)と地域生活移行(5名)の促進 ・関係機関との連携の強化 ・多様な自立支援の推進</p> <p>(3)利用者の個性を尊重し、ニーズに対応した個別支援の推進 ・楽しみと誇いのある日中活動と生活環境の改善、アクティビティ支援の充実 ・社会参加の促進 ・個別支援計画の充実</p> <p>(4)職員の専門性の向上と高次脳機能障害等の専門的支援の強化 ・専門研修等の充実と人材育成 ・PT・OT等の専門スタッフと太陽の国病院との連携によるリハビリマネジメントに基づく質の高いサービスの提供 ・高次脳機能障害支援の充実 ・認知症等個別課題の支援技術の向上と支援の充実</p> <p>(5)安全・安心の支援とセーフティネットの充実 ・リスクマネジメントの強化 ・痰吸引等研修の推進 ・セーフティネットの役割と施設機能の提供</p> <p>2 管理経費 60,899千円</p> <p>3 平成25年度に新たに取組んだ項目 ・障害者総合支援法に基づく計画相談支援の積極的導入支援 ・福島県高次脳機能障害支援室等との連携、ひばり寮の役割等の情報発信と支援ネットワークの構築推進</p>	<p>・障害者虐待防止法を踏まえ、職員研修、相談対応の拡大など、施設利用者の権利擁護に積極的に取り組み、利用者の尊厳を尊重したサービスの質の改善・向上・提供に努めている。</p> <p>・地域生活移行に積極的に取り組んだ成果が認められるもの(地域移行者数:H24:1名、H25:5名)、なお一層、地域生活移行に取組む必要がある。</p> <p>・専門性向上のための研修に職員を積極的に派遣するなど、高次脳機能障害者の支援の充実を図るとともに、認知症等の個別課題の支援技術の向上を図っている。</p> <p>・入所者の高齢化・重度化に対応するため、喀痰吸引研修への積極的な職員派遣、リスクマネジメント体制の充実を図るなど、安全・安心の支援とセーフティネットの充実を図っている。</p> <p>・地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。</p>	<p>『おだやかな生活と自立した社会生活の支援 ～お客様一人ひとりの安心と希望のために～』のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。</p> <p>【基本方針】</p> <p>1 権利擁護の推進と利用者の尊厳と人権を大切にサービス提供 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者の尊厳と人権を尊重したサービスの提供</p> <p>2 利用者の意向や希望を大切に品質で専門的なサービスの提供 ・専門研修等の充実と人材育成 ・個別支援計画の充実 ・多様な自立支援の推進</p> <p>・地域生活移行・ふるさと移行の推進 ・各種訓練の充実と専門的支援の強化</p> <p>3 利用者の個性を尊重し、ニーズに対応した個別支援の推進 ・楽しみと誇いのある日中活動と生活環境の改善、アクティビティ支援の充実 ・社会参加の促進</p> <p>4 安全・安心の支援とセーフティネットの充実 ・太陽の国合同訓練や定期的な施設防災訓練等の実施 ・リスクマネジメントの強化 ・痰の吸引等業務に係る職員研修の推進 ・セーフティネットの役割と施設機能の提供</p>
12	保健福祉部	保健福祉総務課	けやき荘	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	<p>1 平成25年度の管理運営実績(主なもの)</p> <p>(1)利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行(家庭1名)の推進 ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供</p> <p>(2)セーフティネット機能の強化 ・嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・太陽の国各施設等と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 ・短期入所の推進(実人数12名(延べ人数96名))</p> <p>(3)地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進</p> <p>2 管理経費 47,428千円</p> <p>3 平成25年度に新たに取組んだ項目 障害者総合支援法に基づく計画相談支援の積極的導入支援</p>	<p>・権利擁護推進委員会を組織し、自己決定権を行使できる権利擁護の推進、本人の意向を尊重した個別支援計画の策定など、引き続き利用者本位のサービスの提供と満足度の向上に努めていると認められる。</p> <p>・地域生活移行の実績が1名であり、一層地域生活移行に取組む必要がある。</p> <p>・太陽の国病院や嘱託委と連携し、医療的ケアを要する利用者への充実した支援を図るなど、セーフティネット機能の強化に努めている。</p> <p>・学生実習、視察、地域からのボランティアを積極的に受け入れ、連携強化と地域福祉の向上を図っている。</p> <p>・地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。</p> <p>・利用者の高齢化、身体機能の低下等に併い、より専門的かつ総合的な支援や介護技術が求められていることから、太陽の国病院の看護技術や特別養護老人ホームの介護技術等の積極的活用を推進するなど、個別的・専門的な介護・支援を行っている。</p>	<p>『ひとりの笑顔がみんなの笑顔に!!』のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。</p> <p>【基本方針】</p> <p>1 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進 ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供</p> <p>2 セーフティネット機能の強化 ・太陽の国病院(協力医療機関)との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供</p> <p>・太陽の国各施設と連携した、複合的支援・介護等の提供</p> <p>3 短期入所の推進 3 地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進</p> <p>4 コスト意識の高揚と経費の節減</p>
13	保健福祉部	保健福祉総務課	かしわ荘	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	<p>1 平成25年度の管理運営実績(主なもの)</p> <p>(1)利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進 ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供</p> <p>(2)セーフティネット機能の強化 ・嘱託医、協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・太陽の国各施設等と連携した、総合的・専門的支援と介護等の提供 ・短期入所の推進(実人数1名(延べ人数6名))</p> <p>(3)地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・共同生活援助の支援と増設への検討(共同生活事業所にしごう6名増員(平成25年4月1日あじさい増設))</p> <p>2 管理経費 46,956千円</p> <p>3 平成25年度に新たに取組んだ項目 ・共同生活事業所にしごう(グループホームあじさい)の増設(白河市内:6名増員) ・障害者総合支援法に基づく計画相談支援の積極的導入支援</p>	<p>・権利擁護推進委員会を組織し、自己決定権を行使できる権利擁護の推進、本人の意向を尊重した個別支援計画の策定など、引き続き利用者本位のサービスの提供と満足度の向上に努めていると認められる。</p> <p>・地域生活移行の実績がなかったことから、地域生活移行に取組む必要がある。</p> <p>・太陽の国病院や嘱託委と連携し、医療的ケアを要する利用者への充実した支援を図るなど、セーフティネット機能の強化に努めている。</p> <p>・学生実習、視察、地域からのボランティアを積極的に受け入れ、連携強化と地域福祉の向上を図っている。</p> <p>・地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。</p> <p>・利用者の高齢化、身体機能の低下等に併い、より専門的かつ総合的な支援や介護技術が求められていることから、太陽の国病院の看護技術や特別養護老人ホームの介護技術等の積極的活用を推進するなど、個別的・専門的な介護・支援を行っている。</p>	<p>『笑顔あふれるかしわ荘』のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。</p> <p>【基本方針】</p> <p>1 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進 ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供</p> <p>2 セーフティネット機能の強化 ・太陽の国病院(協力医療機関)との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供</p> <p>・太陽の国各施設と連携した、複合的支援・介護等の提供</p> <p>3 短期入所の推進 3 地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・共同生活援助の支援と増設への検討</p> <p>4 コスト意識の高揚と経費の節減</p>
14	保健福祉部	保健福祉総務課	かえて荘	(社福)福島県社会福祉事業団	H23.4.1～H28.3.31	<p>1 平成25年度の管理運営実績(主なもの)</p> <p>(1)利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向に基づいた社会参加と関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進 ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供への支援体制の強化</p> <p>(2)セーフティネット機能の強化 ・協力医療機関との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供 ・太陽の国各施設等と連携した、総合的支援と介護等の提供 ・東日本大震災による避難障がい者の受け入れ支援 ・短期入所の推進(実人数18名(延べ人数213名))</p> <p>(3)地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進</p> <p>2 管理経費 55,436千円</p> <p>3 平成25年度に新たに取組んだ項目 障害者総合支援法に基づく計画相談支援の積極的導入支援</p>	<p>・権利擁護推進委員会を組織し、自己決定権を行使できる権利擁護の推進、本人の意向を尊重した個別支援計画の策定など、引き続き利用者本位のサービスの提供と満足度の向上に努めていると認められる。</p> <p>・地域生活移行の実績がなかったことから、地域生活移行に取組む必要がある。</p> <p>・太陽の国病院や嘱託委と連携し、医療的ケアを要する利用者への充実した支援を図るなど、セーフティネット機能の強化に努めている。</p> <p>・学生実習、視察、地域からのボランティアを積極的に受け入れ、連携強化と地域福祉の向上を図っている。</p> <p>・地域の障がい者を雇用し、地域での生活の支援を図っている。</p> <p>・利用者の高齢化、身体機能の低下等に併い、より専門的かつ総合的な支援や介護技術が求められていることから、太陽の国病院の看護技術や特別養護老人ホームの介護技術等の積極的活用を推進するなど、個別的・専門的な介護・支援を行っている。</p>	<p>『あなたの声をきかせてください～意思決定支援へのお手伝い～』のスローガンのもと、次の基本方針を掲げ、具体的な取組を実施、推進する。</p> <p>【基本方針】</p> <p>1 利用者本位のサービスの提供と一人ひとりの満足度の向上 ・利用者の権利擁護の推進 ・利用者本位の個別支援の充実と満足度の向上 ・利用者の意向を尊重し、関係機関等との連携強化による地域生活移行の推進 ・安全、安心、そして快適なサービスと居住環境の提供への支援体制の強化</p> <p>2 セーフティネット機能の強化 ・太陽の国病院(協力医療機関)との連携による医療的ケアを要する方への充実した支援の提供</p> <p>・太陽の国各施設と連携した、複合的支援・介護等の提供</p> <p>3 短期入所事業、生活介護事業利用(通所者)の推進 3 地域との連携及び地域福祉の推進 ・実習、視察、ボランティア等の積極的受入 ・地域のボランティア、県及び市町村、NPO法人等福祉関連事業所との連携とネットワークづくりの推進 ・共同生活援助の支援と増設への検討</p> <p>4 業務改善と人材育成への取組 ・業務改善の推進 ・人材育成の取組</p>

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、 原子力損害賠償の請求状況、除染実施状況等)	⑤「県」		⑥			⑦				⑧						参考						
			管理運営のモニタリング(平成25年度)		委託料の推移(千円)			委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移						主な指標の推移(H22とH25の比較)			
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項及 びその対応状況	H24	H25	増減① (H25-H24)	H24	H25	増減② (H25-H24)	H24	H25	増減 (H25-H24)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H24	H25	増減① (H25-H24)	増減率② (H25/H24)	H22	H25	増減① (H25-H22)	増減率② (H25/H22)
ひばり寮	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成25年5月15日、平成25年11月12日他	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書:1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1 回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回) ・第三者評価委員会による検査	特になし	58,425	66,020	7,595	0	0	0	40,646	39,985	△ 661	利用料金 ・特筆できる理由はない。 ・前年の所得に応じて利用者 (家族)負担金が増減する ため、一概に施設利用率 と利用料金に相関関係は 認められない。	施設利用率(%)	88.3	93.3	92.6	△ 1	99%	91	93	2	102%
けやき荘	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成25年5月14日、平成25年11月13日他	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書:1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1 回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	特になし	49,555	47,937	△ 1,618	0	0	0	46,546	46,833	287	【利用料金】 ・特筆できる理由はない。 ・前年の所得に応じて利用 者(家族)負担金が増減す るため、一概に施設利用率 と利用料金に相関関係は 認められない。	施設利用率(%)	92.4	89.6	88.6	△ 1	99%	91	89	△ 2	97%
かしわ荘	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成25年5月14日、平成25年11月13日他	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書:1回) ・検査(定期立入検査(福祉監査課):1 回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	特になし	48,400	47,533	△ 867	0	0	0	47,425	48,121	696	【利用料金】 ・特筆できる理由はない。 ・前年の所得に応じて利用 者(家族)負担金が増減す るため、一概に施設利用率 と利用料金に相関関係は 認められない。	施設利用率(%)	92.9	90.1	90.4	0	100%	93	90	△ 3	97%
かえで荘	(社福)福島県社会福祉事業団	線量測定 ・平成25年5月14日、平成25年11月13日他	・年度事業計画(1回) ・報告(業務実施状況報告:四半期毎、月 例報告:12回、事業報告書:1回) ・内部監査(1回) ・公認会計士による決算指導(1回)	特になし	53,516	56,191	2,675	0	0	0	47,501	48,221	720	【利用料金】 ・特筆できる理由はない。 ・前年の所得に応じて利用 者(家族)負担金が増減す るため、一概に施設利用率 と利用料金に相関関係は 認められない。	施設利用率(%)	93.2	91.8	91.9	0	100%	94	92	△ 2	98%

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成25年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成26年度の取組
15	保健福祉部	障がい福祉課	福島県点字図書館	(公社)福島県視覚障がい者福祉協会	H21.4.1～H26.3.31	1 平成25年度の管理運営実績(主なもの) ・施設の利用状況 来館者(利用者)数 129名、見学者数 155名 ・点字刊行物等の利用登録者数の状況 平成26.3.31現在 708名(内25年度新規登録者数 25名) ・点字刊行物等の貸出状況 29,627タイトル 36,930巻 ・点字刊行物等の製作状況 235タイトル 587巻 2 平成25年度に新たに取組んだ項目 ・社会福祉協議会との連携強化、当館の各種催し物等を社会福祉協議会のホームページや広報誌に掲載。 ・福島県社会福祉大会では、点字図書館広報ブース設置し、参加者に幅広く点字図書館を紹介するとともに利用を勧めた。 ・これまでも点字取得等に関する相談は受けていたが、より具体的な取り組みとしてボランティアの協力を得て、週1回マンツーマンで中途失明者の点字触読指導を行った。 ・テープ図書からデジター図書(CD録音図書)への移行に不安がある利用者に対して、個別に訪問し、図書再生機の操作を指導した。 ・昨年度までは、利用者より希望があった場合に対面朗読を行っていたが、定期的に音声訳士員の生の音声を聞く「朗読会」を開催した。そのことによってボランティアの音訳実績訓練にも寄与している。	・視覚障がい者に対する県民の理解を深めるため、学生等の施設見学の受け入れ等、点字図書館の施設や業務の公開を積極的に行っている。 ・利用者のニーズに対応した点字刊行物等の製作、迅速な新刊情報の提供等の取り組みにより、貸出数の増加が図られた。 ・関係団体(社会福祉協議会等)との連携による点字図書館の広報強化に取り組み、点字刊行物等新規利用登録者数の増加が図られた。 ・利用者のニーズに即したサービスの提供のために、中途失明者の点字触読指導や個別訪問によるデジター図書(CD録音図書)再生機の操作指導、朗読会の定期開催等、既存の事業の一層の充実を図る取り組みをしたことは評価できる。	・関係団体会員へ新規利用登録を呼びかけ、利用者の増員を図る。 ・利用者のニーズを反映した図書製作に努め、貸出数及びダウンロード数の増加を図る。 ・デジターオンラインサービスの充実のために、製作図書だけでなく、雑誌についてもコンテンツアップを行う。 ・「移動点字図書館」の実施による未登録者への働きかけを行うと共に点字図書館の社会的認知度を高める。 ・点字体験や点字・録音図書にふれる機会を提供し、視覚障がい者に対する理解を深める。
16	商工労働部	経営金融課	福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)	(公財)福島県産業振興センター	H21.4.1～H26.3.31	・会議室等稼働率については、新規利用者及びリピーターの確保に努めた結果、過去最高となった平成24年度(66.0%)には及ばなかったが、63.3%の稼働実績となった。 ・利用者の満足度の維持・向上のため、アンケート調査を行い、意見を収集し対応可能な項目について対応した。また、実務担当者研修会への参加、他県の施設職員との情報交換や接遇研修を行った。 ・再委託先に対し、ミーティングを毎日実施するとともに、定例会を行い、課題の改善のため協議し指導を行った。 ・利用者の安全確保のため、年2回コラッセふくしま管理組合と連携し防災訓練を実施した。また、定期的に管理区域を巡回するとともに、防災センターとの情報交換を密に行った。 ・昨年に引き続き、防火防災研修・普通救命講習を受講し、利用者の安全に努めた。 【新規】 ・利用者の要望に応え、プロジェクターの入替や電光掲示板の入替、映像コードの新設を行いサービスの向上を図った。 ・利用者の安全確保のため、甲種防火管理者及び防災管理者をそれぞれ職員2名が取得した。 ・利用者の満足度の維持・向上のため、センター職員参加の接遇研修を担当者全員が受講した。	【管理運営実績】 ・会議室等稼働率については、平成24年度実績を若干下回ったものの63.3%と高水準を維持しており、指定管理者の日頃の取組が反映されたものとして評価できる。 ・アンケート調査の結果を見ると、職員の対応(満足87.4%、やや満足8.0%)、清掃設備(満足85.1%、やや満足8.6%)に対する満足度は引き続き高く、指定管理者、再委託先職員の利用者へのサービスが充実していることが伺える。 ・利用者の安全確保の取組についても、他のコラッセ入居者との協力・連携により、防災訓練の定期的な実施や普通救命講習の受講など、万が一の場合に備えている。 ・日頃の広報活動により、高い稼働実績を維持しており、業務量は増加しているがアンケート調査による満足度についても維持している。 【新規】 ・予算の範囲内で、利用者からの要望への対応を行うとともに、安全確保に配慮している点は評価できる。	・安定した会議室稼働率の維持及び利用者の満足度維持のために、職員研修を実施するとともに、利用者からの意見・苦情・アンケート調査結果を業務に反映するため、毎日、スタッフ全員によるミーティングや毎月の定例会議を実施し、情報の共有化を図りサービスの向上に努める。 ・エコオフィスの推進により、電気料等、事務費や消耗品費の削減を図る。 ・災害時等における避難誘導技術の取得及び防災対策の観点から、担当職員に防火管理講習・防災管理講習・普通救命講習を受講させ、安全で安心な施設づくりを目指す。 ・利用者の安全確保のため、年2回コラッセふくしま管理組合と連携し防災訓練を実施する。また、定期的に管理区域を巡回するとともに、防災センターとの情報交換を行う。
17	商工労働部	産業創出課	福島県ハイテクプラザ(一部)	(公財)福島県産業振興センター	H24.4.1～H29.3.31	・多目的ホールや研修室等について延べ334回(平成24年度411回)の利用実績となった。 ・依頼試験分析は、892件(平成24年度1,457件)実施した。 ・施設等の利用に際して苦情等の申し出はなく、施設等の利用にあたっての事故等の報告はなかった。	・利用者からも苦情等の申し出がでず、適切な管理がされたものと評価する。 ・施設の貸出実績回数が減っているものの、利用料収入は増加している点は評価できる。県内の民間団体等の利用促進活動の継続を期待する。	・利用者の利便性に配慮するとともに、ハイテクプラザと定期的に打合せを行うことで円滑な事業運営に努める。 ・依頼試験分析では、技術の向上を図りながら、迅速かつ正確に実施するように努める。 ・各種会議やイベント、ホームページやメールマガジン等において、積極的に施設をPRし、利用促進に努める。
18	商工労働部	産業創出課	福島県中小企業振興館(起業支援室)	(特非)福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	H21.4.1～H26.3.31	・入居企業16社に対して経営に関する助言、マッチングなどの支援を実施した。 ・入居企業及び起業に関心のある方などを対象とした講演会や勉強会を計4回開催し、97名が参加した。	・卒業企業43社のうち36社(83.7%)が事業を継続しており、さらにそのうち35社が県内で事業を行っていることから県内産業振興に寄与していると認められる。 ・卒業企業、入居企業合わせた雇用者数は199名で雇用の創出にも寄与していると認められる。 ・復興に貢献するためになどに新たに起業を考える方への相談にも対応し、起業家及び起業希望者層の底上げにも貢献したと考えられる。	・引き続き被災者からの創業相談に対応するとともに、25年度新たに実施したベンチャーアワード事業やハンサム起業家育成・支援事業と連携し、県内起業環境の向上、起業意識の醸成に努める(平成25年度の入居者以外からの相談対応件数は112件で前年比約15%減)。県産業創出課で24年度から実施している「ビジネスカフェ」や、25年度に開始した「起業支援員」事業でも、起業相談を受け付けるようになったため、西口インキュベの相談が減ったと考えられる。
19	商工労働部	観光交流課	天鏡閣	(公財)福島県観光物産交流協会	H21.4.1～H26.3.31	・国指定重要文化財としての価値を損なうことのないよう、適正な保守管理に努める一方、効率的な職員の配置や事業運営による経費削減に努めた。 ・東日本大震災以降、入館料を変更(一般個人200円、一般団体150円、高校生以下免除)し一般公開を実施していたが、平成24年度に東日本大震災の影響による天鏡閣修復工事が完了したため、平成25年度から入館料を通常どおりにした。 ・復興及び風評被害の払拭に向けて、地域各種団体と連動した広報事業、天鏡閣修復工事完了記念校友会のイベント等の実施、受付前スペースを活用した大河ドラマ「八重の桜」の関連商品及び地域商品の提供を行った。 ・福島県迎賓館(旧高松宮翁島別邸)の特別公開をセットにした商品の販売等による誘客の強化を図り、入館者の確保に努めた。 ・平成24年度制定した「天鏡閣・迎賓館使用要領」に基づき、施設の利活用として館内で演奏会などを行った。	・福島県迎賓館の特別公開と連携した事業を行うなど、サービスの向上に努めている。 ・天鏡閣は、本県の重要な観光資源の一つであり、施設の活用方法は様々な可能性があると考えられる。こうした中で、天鏡閣の利活用の幅を広げるために、関係団体と連携した広報活動や、文化団体等と協力したイベント等による活用を行っており、施設の効用を高める取組として評価できる。	・国指定重要文化財の価値を十分に尊重しながら、効率的な保守管理に努める。 ・平成27年4月～6月開催のふくしまステーションキャンペーン向け、平成26年度はプレDとして天鏡閣庭園の桜と福島県迎賓館のヒメシヤガ、湖畔の森の新緑の魅力と併せて、近代歴史建築物の魅力を盛り込んだ楽しみ方を提供する。 ・ボランティアガイド人材養成研修を行い、ガイドによる来館者へのおもてなし案内の充実を図る。 ・近隣地域の各種関係団体等との連携・協力体制を築き、地域全体として誘客の促進に取り組む。 ・当協会のホームページ及び広告媒体を利用し、施設の案内並びイベント等の最新情報を提供する。 ・国指定重要文化財としての魅力を広くPRするために、文化団体等に天鏡閣及び福島県迎賓館の施設利活用の積極的な誘致活動を行う。
20	商工労働部	観光交流課	福島県産業交流館	(公財)福島県産業振興センター	H21.4.1～H26.3.31	・復興関連の学会等大型催事もあり、展示ホールについては平成21、22年度を上回る自主企画事業「キッズパレットふくしま」を12月に自己財源で開催した。 ・接遇クレーム研修を実施し、職員の資質向上を図った。 ・Facebook等SNSを活用した情報発信により、新規顧客やリピーターの確保に努めた。 ・大型催事の際の駐車場不足に対応するため、当センターにて警備員を配置しトラブル回避に努めた。 ・光熱費削減のため、ガス供給業者と空調用ガス需要契約を締結し、経費削減に努めた(空調用ガス経費実績:23,979千円、一般契約の場合:34,537千円)。	・職員の接遇改善やSNSによる情報発信など、顧客サービスの向上やリピーターの確保に向けた取組を行っており、評価できる。 ・震災後に臨時駐車場が使用できなくなったが、別の場所での臨時駐車場の確保や、白線の引きなおしによる駐車台数増加への取組に加え、大型イベントの際に警備員を配置するなど、施設の利便性に資するものと評価できる。今後とも、主催者側への取組の依頼や、来場者への事前周知、さらには誘導員の適切な配置等、引き続き対応していく必要がある。 ・空調用ガス需要契約を締結することにより経費削減に努めたことは評価できる。	・現在は前年以上の稼働率を上げているが、将来的に震災復興関係イベントは減少していくことが想定され、その時期を見据え郡山コンベンションビューロー等の機関とも連携を図りながら営業活動を強化していく。 ・当センターのCSR(企業の社会的責任)活動の一環として、郡山市のアイブロード事業に参加し、隣接市道の美化に取り組む。
21	商工労働部	県産品振興戦略課	福島県観光物産館	(公財)福島県観光物産交流協会	H21.4.1～H26.3.31	県民や観光客等に県産品・観光の魅力を広く紹介するため、店内の品揃えや魅力ある陳列を行うとともに、事業者・団体の催事、オープン10周年フェアを始めとする季節のイベント等を積極的に開催した。 【新規】公益財団法人への移行に伴い、当該施設が公益事業と位置づけられたため、より公益性、公正性を担保できるよう外部有識者による商品選定委員会を設置した。	新規商品の開拓や商品選定の明確化など店舗の円滑な運営、魅力の向上に努めていると認められる。 また、積極的な催事等の開催により風評の影響を受けている県産品事業者の販売機会の確保に繋がっているなど、県産品の復興に寄与している。	引き続き利用者の利便性の向上、県産品・観光の情報発信力の向上を図りながら、魅力ある店舗づくり・運営に努める。
22	農林水産部	森林保全課	ふくしま県民の森	(公財)ふくしまフォレスト・エコライフ財団	H21.4.1～H26.3.31	・前年度に引き続き県と連携をとりながら、原発事故に伴う放射性物質をできる限り除去し、施設内の空間線量の定期的な測定と情報提供をホームページ等を通じ行い、利用者に対する安全安心の向上を図った。 ・ビジターセンターの灯油地下タンク浸水箇所修繕、ボイラー室温水修繕更新、温泉前廊下天井雨漏り点検工事、照明のLED化等に取り組み、施設の高規格化、老朽化防止に努め、サービス向上を図った。 ・平成25年度のオートキャンプ場の利用収入は、復興支援対策としての割引制度を継続したなかで、平成22年度比の92%まで回復した。 ・平成25年度においても、23年度から実施している給与削減を継続実施し、経費削減に努めた。 【新規】全村避難の相馬郡飯館村村民を対象とした支援事業を飯館村より受託し、フォレストパークあだたらに宿泊する村民の利用助成を行うとともに、復興の森事業として飯館の森林文化を紹介する1泊2日のプログラムを実施し、飯館村の復興に協力した。 ・東日本大震災経緯を踏まえ、引き続き災害対応キャンプを通じ、子どもたちを中心に生活力を高め、生きる力を育てる事業を実施した。	・施設内の空間線量の公表や老朽化している施設の修繕に積極的に取り組むなど、サービスの向上が図られていると認められる。 ・財団独自の給与削減を継続的に実施し、経費削減に努めていると認められる。 ・継続した空間線量の公表の取組などを通じ、利用者の放射能に関する理解が着実に進んでいることや、県内の活動に落ち着きが出てきたこと、さらには、財団の東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興支援の各種事業により、施設利用者が着実に増加している。	・財団の基本理念である、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフスタイルを創出するフォレスト・エコライフの推進を図り「自然との共生」思想を普及することを基本としながら、引き続き福島県の復興支援に取り組んでいく。 ・福島から全国へ向けての情報の発信と、全国から福島へ人を誘致することなどを通して、福島県の復興を支援する。

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、 原子力損害賠償の請求状況、除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成25年度)		⑥ 委託料の推移(千円)			⑦ 委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			⑧ 利用料金、使用料収入額(千円)				⑨ 主な指標の推移				参考 主な指標の推移(H22とH25の比較)					
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項及 びその対応状況	H24	H25	増減① (H25-H24)	H24	H25	増減② (H25-H24)	H24	H25	増減 (H25-H24)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H24	H25	増減① (H25-H24)	増減率② (H25/H24)	H22	H25	増減① (H25-H22)	増減率② (H25/H22)
					報告(月例) ・情報交換会(月1回)	報告(月次、月次、半年、年次) ・立入検査(定期4回、不定期6回) ・外部委員等評価(1回)	報告(月次、年次) その他:事業調整会議を開催し、意見交 換を行った。	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)			報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)	報告(月例) ・立入検査(不定期1回)
福島県点字図書館	(公社)福島県視覚障がい者福 祉協会	・小学生等の見学者は前年度比約150%と東日本大震災の影響は持ち直し傾 向にある。 ・図書貸出が「往復郵送」という特性を継続して周知し、貸出数の維持に努め る。 ・放射線量が高い敷地部分の除草作業を実施し、環境整備を図る。	特になし	38,412	38,412	0	0	0	0	0	0	-	図書貸出数(タ イトル)	18,928	29,102	29,627	525	102%	27,167	29,627	2,460	109%		
福島県中小企業振興 館(起業支援室を除 く)	(公財)福島県産業振興セン ター	・震災からの復旧工事は終了したが、経年劣化による修繕費の増加が懸念さ れる。 ・平成23、24年度の施設稼働率は、復興関連の会議や催事などで震災以前 よりも上昇したが、平成25年度は若干低下したものの高い水準である。今後と もこの水準を維持できるよう努めていく。 ・原子力損害賠償については、特に実施しておらず今後の予定もない。 ・除染状況については、区分所有している建物の一部の指定管理者であり、指定 管理者としては実施していない。コラッセふくしまの建物全体を管理しているコ ラッセふくしま管理組合(事務局:(一社)福島県商工会館)が窓口となり、福島 市が実施する予定。なお、建物敷地周辺の公園・広場・駐車場については実 施済。	特になし	78,130	78,306	176	0	0	0	47,772	47,527	△ 245	【使用料】 稼働率の減	会議室稼働率 (%)	51.0	66.0	63.3	△ 2.7	96%	55.9	63.3	7.4	113%	
福島県ハイテクプラ ザ(一部)	(公財)福島県産業振興セン ター	・震災で市内の他の施設が利用出来なくなったため、今まで利用していなかつ た企業・団体から問合せ、利用が増したが円滑に運営を行うことができた。他 の施設の復旧により、同様の問い合わせはなくなった。 ・指定管理範囲を含めて、平成26年度中に除染実施の見込み。	特になし	10,842	10,842	0	0	0	0	62,692	70,182	7,490	【使用料・手数料】 運営の支障となるような事 案は発生しておらず、震災 前の水準に回復。	依頼試験実施 数	2,074	1,457	892	△ 565	61%	1,521	892	△ 629	59%	
福島県中小企業振興 館(起業支援室)	(特非)福島県ベンチャー・SOH O・テレワーカー共働機構	特になし。	特になし	22,231	22,231	0	0	0	0	3,270	2,467	△ 803	【使用料】 入居企業が卒業し、稼働率 が下がったため収入が減つ た。	入居稼働率(% (H15.7開設以 来年度末累計)	77.7	83.6	81.6	△ 2.0	98%	82.4	81.6	△ 0.8	99%	
天鏡閣	(公財)福島県観光物産交流協 会	・天鏡閣修復工事は平成24年度に完了した。 ・入館者数は震災後、徐々に回復しているが震災前までの水準に達してい ないため、満足度アップにつながる入館者へのサービス向上やイベントの実施、 アンケート実施によるリピーター確保など入館者増加対策に取り組む。 ・線量は低く、周辺地区が猪苗代町の除染対象となっていないため、除染の必 要はないと平成24年度に判断した。空間放射線量測定は毎日1回測定してい る。	特になし	12,391	12,297	△ 94	0	0	0	3,235	6,549	3,314	【利用料金】 大河ドラマ「八重の桜」によ り会津方面への観光客数 が増加したため。 また、平成24年度は災害復 旧工により利用料金を値 下げしていたが、平成25 年度から通常料金に戻した ため。	来館者数(人)	33,065	17,355	20,013	2,658	115%	25,006	20,013	△ 4,993	80%	
福島県産業交流館	(公財)福島県産業振興セン ター	・平成23から24年度にかけ災害復旧工事は完了し平成24年度に再オープンし ている。 ・利用料金収入は回復基調にあり、今後も稼働率向上に向け営業やサービス 向上に取り組む。 ・今年度、郡山市が行う周辺地域の除染とも連携し、除染を実施する。その際 発生する汚染廃棄物の保管が課題である。	特になし	75,982	78,795	2,813	0	0	0	180,192	243,734	63,542	【利用料金】 平成25年度は通年営業の 実績だが、平成24年度は 年度途中からの実績のため。 (平成24年6月1日から展示 ホール、11月から全館再 オープン)	催事件数	1,887	883	1,457	574	165%	1,701	1,457	△ 244	86%	
福島県観光物産館	(公財)福島県観光物産交流協 会	観光物産館においては、農林水産物は県が実施するモニタリング検査により 出荷可能なものを取り扱っている。 加工食品については、事業者から放射性物質検査結果の提出を求め、基準 内であることを確認するとともに、来館者から問い合わせがあれば検査結果を お知らせしている。	特になし	19,113	19,089	△ 24	0	0	0	0	0	0	-	売上高(千円)	183,965	345,760	338,257	△ 7,503	98%	245,429	338,257	92,828	138%	
ふくしま県民の森	(公財)ふくしまフォレスト・エコ ライブ財団	・オートキャンプ場のオープンから16年が経過し、施設の老朽化がすすみ、修 繕費の増加が懸念される。 ・平成25年度のオートキャンプ場の利用者は平成24年度に比べ118%増の 25,709人と回復したが、震災前の水準には届かなかったため、今後も更なる利 用者増加に取り組む。 ・引き続き東京電力に対し賠償請求した。 ・除染実施状況については、財団独自で一部除染を実施し、その後、県におい て、森林除染、キャンプサイト区域等の除染を実施した。	特になし	44,874	44,874	0	0	0	0	57,156	65,157	8,001	【H24利用料金】 57,156千円 【H25】 利用料金 65,105千円 使用料 52千円 オートキャンプ場の利用取 入が前年度比114%とな り、施設利用が着実に増加 しているため。	オートキャンプ 場利用者数 (人)	52,745	21,806	25,709	3,903	118%	29,241	25,709	△ 3,532	88%	

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成25年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成26年度の取組
23	農林水産部	森林保全課	福島県昭和の森	(一財)猪苗代町振興公社	H21.4.1～H26.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑地維持管理業務 既存林地を含む園内森林の下刈り、整枝剪定、芝生刈込等の緑地管理を適正に実施。環境の良好な維持と安全の向上に努めた。</li> <li>・管理委託業務の一部直営化を継続実施し、コスト低減に努めた。</li> <li>・一般管理業務 管理棟、浄化槽設備、貯水槽設備等の施設の良好な状態の維持に努め、来場者の円滑な利用に努めた。来場者数74,272名(前年度73,796名 対前年比101%)</li> <li>・ホームページ(SNSを含む)での施設情報の掲出と案内を積極的に行った。</li> <li>・施設の空間放射線量の測定の実施した。</li> <li>・施設の不具合、来場者の利便追及に伴う補修計画を策定し、事故予防と安全管理の適正化に努めた。</li> <li>・【新規】園内森林保全と生育環境の向上に配慮し、魅力ある保全林の維持に努めながら、来場者に対してとも鑑賞機会を増やすよう努力した。(ヤマユリ群生地の案内など)</li> <li>・【新規】害獣活動の把握と事故予防策を実施。害獣・害虫の活動の把握に努めるとともに、忌避雷やハチトラップなどにより受傷事故防止策を実施した。</li> <li>・【新規】既存林地下刈り範囲の拡充を実施。森林環境の維持と害獣(クマ)受傷事故防止策のため、年間予定の下刈り作業の範囲を積極的に拡大した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑地維持管理業務 既存林地を含む園内森林の下刈り、整枝剪定、芝生刈込等の緑地管理を適正に実施。環境の良好な維持と安全の向上に努めた。</li> <li>・管理委託業務の一部直営化を継続実施し、コスト低減に努めていた。</li> <li>・一般管理業務 管理棟、浄化槽設備、貯水槽設備等の施設の良好な状態の維持し、来場者の円滑な利用に努め、来場者数(平成25年度74,272名、前年度73,796名、対前年比101%)の増加が図られた。</li> <li>・ホームページ(SNSを含む)での施設情報の掲出と案内を積極的に行われた。</li> <li>・施設の空間放射線量の測定の実施し、来場者の安全・安心のRPに努めた。</li> <li>・施設の不具合、来場者の利便追及に伴う補修計画を策定し、事故予防と安全管理の適正化に努めていた。</li> <li>・【新規】園内森林保全と生育環境の向上に配慮し、魅力ある保全林の維持に努めながら、来場者に対してとも鑑賞機会を増やすよう努力していた。</li> <li>・【新規】害獣活動の把握と事故予防策を実施。害獣・害虫の活動の把握に努めるとともに、忌避雷やハチトラップなどにより受傷事故防止策を実施し、来場者や職員の安全対策に努めていた。</li> <li>・【新規】既存林地下刈り範囲を積極的に拡大し、森林環境の維持と害獣(クマ)受傷事故防止策に努めていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑地維持管理業務 既存林地を含む園内森林の下刈り、整枝剪定、芝生刈込等の緑地管理を適正に実施。環境の良好な維持と安全の向上に努める。</li> <li>・園内森林保全と生育環境の向上に配慮し、魅力ある修景維持に努めながら、来場者の利用鑑賞の環境を整えるよう努力する。</li> <li>・既存林地下刈り範囲の拡大を継続する。</li> <li>・管理委託業務にかかる作業用車両を増やし、作業機動性の向上を図るとともに災害発生時の即応性にも配慮する。</li> <li>・一般管理業務 管理棟、浄化槽設備、貯水槽設備等の施設の良好な状態の維持に努め、来場者の円滑な利用を図る。</li> <li>・ホームページ(SNSを含む)での施設情報の掲出と案内を積極的に行う。</li> <li>・施設独自の空間放射線量の測定の実施する。</li> <li>・施設の不具合や来場者利便性追求に伴う補修計画を策定し、事故予防と安全管理の適正化に努める。</li> </ul>
24	農林水産部	森林保全課	福島県総合緑化センター	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H21.4.1～H26.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数は目標としていた16万人(出典:福島県総合緑化センター、逢瀬公園の管理に関する基本協定第12条に基づく管理運営目標)を上回る163,554人となった。</li> <li>・毎月園内の30数箇所で放射線量率を測定し、ホームページ並びに園内掲示板で公表している。</li> <li>・みどりの普及・啓発を目的に、みどりと花の総合講座、樹木剪定専門技術研修、きのこのサイエンス講座、グリーンセミナー等の講座を企画し、春と秋には愛好会と連携し山野草の展示会を開催した。</li> <li>・子どもたちを対象に、福島っ子応援みどりと花の教室、福島っ子応援みどりの宅配便に取り組み、夏休みみどりの絵の絵画募集と展示を行った。</li> <li>・自然に親しみ、レクリエーションを楽しむことを目的に、逢瀬ときめき自然体験、公園の野鳥教室、逢瀬きらめきものづくり体験、ノルディックウォーキング体験会、みどりのコンサート等を開催し、観察会ではオオムラサキとカブトムシの飼育を行った。</li> <li>・地域との連携を図り、秋の感謝祭を開催し、地域の活性化に貢献した。また、園内で育てたマリーゴールドの花苗4500ポットを地域のまちづくり推進委員会に寄贈し、環境美化活動に貢献した。</li> <li>・県の地域づくりサポート事業を活用し、「きっと素敵な出逢い!6次化プロジェクト」に事務局として参加し、「出逢いのパワースポット発掘」「出逢いのスイーツ開発」「ノルディックウォークin出逢いのまち逢瀬」の開催に努め、地域の活性化に寄与した。</li> <li>・【新規】県内59の市町村がそれぞれ指定している25種類の樹木を集めた「福島ふるさとの森」を芝生の広場に整備した。また、開園に合わせ、「木と遊ぼうフェスタ」を開催し、木や森とふれあう機会を設けた。</li> <li>・【新規】子どもたちに自然の温もりを感じることでできるクラフト活動が体験できる機会を増やすため、小学校や幼稚園などにもりの案内人を派遣する出前講座を12箇所で開催した。</li> <li>・【新規】坂道の多い園内は健康づくりに最適であることを紹介する案内板とマップを作成し、ウォーキング愛好者の拡大を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数が目標を上回り、特に、東日本大震災直前である平成22年度の160,809人を上回ったことは評価される。</li> <li>・新規事業を含めて、子ども・若者・中高年・高齢者に対応した事業が実施されていると認められる。</li> <li>・郡山市内のフリーペーパーにイベントを掲載してもらい、ホームページを定期的に更新する。特に毎月の放射線量率の測定結果をホームページに掲載するなど、情報発信に努めていると認められる。</li> <li>・【新規】従来の行事の幅を広げて新たな楽しみを付加し、参加者を増やそうとする工夫を行っていると思える。特に、原発事故の影響を緩和し、絆づくりに向けた努力の跡がうかがえる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き魅力ある主催事業を含むイベント等を企画・実施し、利用者の増加に取り組む。</li> <li>・地域の各種団体と実行委員会を組織し、出逢いのまちをテーマとした様々な地域づくり事業に取り組む。(県の地域づくりサポート事業活用)</li> <li>・オオムラサキ観察会に車椅子でも利用できる通路と説明板を設置し、夏の公園の魅力を向上させる。</li> <li>・地域の子どもたちに公園のみどりに親しんでもらうため、「芝生の葉アート」と題した芝刈り体験会を開催する。</li> <li>・園内及び周辺地域の案内と物販機能の充実を図るため、地域連携型の公園売店づくりに取り組み、来園者の利便性の向上に努める。</li> </ul>
25	土木部	港湾課	舩島港マリーナ施設	マリーナ・レイク猪苗代(株)	H21.4.1～H26.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所事故の風評被害を受けながらも、猪苗代湖の安全・安心面の呼びかけ等により、既存ユーザーだけでなく新規ユーザーの集客活動に力を入れた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所事故の風評被害を受けながらも、猪苗代湖の安全・安心面の呼びかけ等により、既存ユーザーだけでなく新規ユーザーの集客活動に力を入れたことにより、一定の集客が実現した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に引き続き、原子力発電所事故の風評被害を払拭するための様々な取組を行い、集客に努める。</li> <li>・湖上事故を未然に防ぐために、より一層の安全啓発活動に取り組む。</li> </ul>
26	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(江名港)	いわき市漁業協同組合	H21.4.1～H26.3.31	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。	東日本大震災により施設が被災しており指定管理を行っていないため、評価できない。	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。
27	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(久之浜港)	いわき市漁業協同組合	H21.4.1～H26.3.31	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。	東日本大震災により施設が被災しており指定管理を行っていないため、評価できない。	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。
28	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(小名浜港)	いわき市漁業協同組合	H22.11.1～H26.3.31	東日本大震災により被災した一部施設を除いて指定管理を行った。	指定管理を行った施設については、適切に行われたと認められる。	福島県港湾管理条例、基本協定書及びプレジャーボート用指定泊地管理運営仕様書に基づき、指定管理業務を行う。
29	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(豊間漁港)	いわき市漁業協同組合	H21.4.1～H26.3.31	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。	東日本大震災により施設が被災しており指定管理を行っていないため、評価できない。	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。
30	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(勿来漁港)	いわき市漁業協同組合	H21.4.1～H26.3.31	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。	東日本大震災により施設が被災しており指定管理を行っていないため、評価できない。	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。
31	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(四倉漁港)	いわき市漁業協同組合	H21.4.1～H26.3.31	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。	東日本大震災により施設が被災しており指定管理を行っていないため、評価できない。	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。
32	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定泊地(中之作港)	中之作漁業協同組合	H21.4.1～H26.3.31	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。	東日本大震災により施設が被災しており指定管理を行っていないため、評価できない。	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。
33	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(釣師浜漁港)	相馬双葉漁業協同組合	H21.4.1～H26.3.31	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。	東日本大震災により施設が被災しており指定管理を行っていないため、評価できない。	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。
34	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(真野川漁港)	相馬双葉漁業協同組合	H21.4.1～H26.3.31	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。	東日本大震災により施設が被災しており指定管理を行っていないため、評価できない。	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、 原子力損害賠償の請求状況、除染実施状況等)	⑤「県」		⑥			⑦				⑧					参考						
			管理運営のモニタリング(平成25年度)		委託料の推移(千円)		委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移					主な指標の推移(H22とH25の比較)				
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項及 びその対応状況	H24	H25	増減① (H25-H24)	H24	H25	増減② (H25-H24)	H24	H25	増減 (H25-H24)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H24	H25	増減① (H25-H24)	増減率② (H25/H24)	H22	H25	増減① (H25-H22)
福島県昭和の森	(一財)猪苗代町振興公社	・震災直後以来、来場者数は回復傾向にあるが、平成25年度の回復率は平成24年度のそれと比べて鈍化しており、事故前の利用環境までに回復するのはまだ厳しい状態である。 特に教育旅行団体の来場数は、県内教育団体の利用に支えられ、県外団体の利用はまだまだ一向に回復しない傾向にある。 ・この状態の対策としては、引き続き詳細な空間放射線量測定を継続実施し、園内環境の状態を把握していくとともに、教育団体等の利用や自然体験教室などの開催、招致をすすめ、風評被害を払拭すべく情報を発信し続ける必要がある。 ・利用者数の回復に向けた具体的方策は、空間放射線量の測定と開示、ホットスポットの把握、そして現在も利用減少が続く教育団体の利用について、園内利用の案内や提案を積極的に実施していくこととしている。 ・空間放射線量測定：開園期間中1ヶ月に1度。園内14か所測定。	特になし	13,036	13,036	0	0	0	0	0	0	-	来園者数(人)	94,285	73,796	74,272	476	101%	94,020	74,272	△ 19,748	79%	
福島県総合緑化センター	(公財)福島県都市公園・緑化協会	・震災により被災したサボテン園は、応急の修繕を実施したものの、地盤のずれと建物の歪みにより管理作業や見学の支障となっており、抜本的な修繕が必要である。 ・東日本大震災及びこれに伴う原発事故の影響により減少した利用者は、概ね震災前の状況にまで回復した。ただし、小学校や中学校等による利用はまだ十分には回復していない。 ・除染については、県により継続して行われている。	特になし	37,678	37,678	0	0	0	0	75	113	38	【使用料】 物品販売等での園内利用による収入は微減であったが、会議室・研修室の利用による収入が増加したため。	利用者数(人)	138,000	139,544	163,554	24,010	117%	162,339	163,554	1,215	101%
翁島港マリナー施設	マリナー・レイク猪苗代(株)	・依然として原子力発電所事故による風評被害は残るため、集客に努めている。 ・昨年度に引き続き東京電力株へ原子力事故損害賠償を請求し、一定の賠償を得ている。	特になし	0	0	0	0	0	0	29,603	28,403	△ 1,200	【利用料金】 年間契約艇数の減少	保管隻数	60	49	46	△ 3	94%	64	46	△ 18	72%
プレジャーボート用指定泊地(江名港)	いわき市漁業協同組合	東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【使用料】 震災で施設の供用を行っていないため。	保管隻数	29	0	0	0	-	25	0	△ 25	0%
プレジャーボート用指定泊地(久之浜港)	いわき市漁業協同組合	東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【使用料】 震災で施設の供用を行っていないため。	保管隻数	31	0	0	0	-	30	0	△ 30	0%
プレジャーボート用指定泊地(小名浜港)	いわき市漁業協同組合	東日本大震災により被災した一部施設を除いて指定管理を行っている。	特になし	303	227	△ 76	0	0	0	347	287	△ 60	【使用料】 年間利用隻数の減少	保管隻数	39	12	9	△ 3	75%	37	9	△ 28	24%
プレジャーボート用指定施設(豊間漁港)	いわき市漁業協同組合	東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【使用料】 震災で施設の供用を行っていないため。	保管隻数	5	0	0	0	-	9	0	△ 9	0%
プレジャーボート用指定施設(勿来漁港)	いわき市漁業協同組合	東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【使用料】 震災で施設の供用を行っていないため。	保管隻数	13	0	0	0	-	13	0	△ 13	0%
プレジャーボート用指定施設(四倉漁港)	いわき市漁業協同組合	東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【使用料】 震災で施設の供用を行っていないため。	保管隻数	-	0	0	0	-	19	0	△ 19	0%
プレジャーボート用指定泊地(中之作港)	中之作漁業協同組合	東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【使用料】 震災で施設の供用を行っていないため。	保管隻数	30	0	0	0	-	30	0	△ 30	0%
プレジャーボート用指定施設(釣師浜漁港)	相馬双葉漁業協同組合	東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【使用料】 震災で施設の供用を行っていないため。	保管隻数	6	0	0	0	-	3	0	△ 3	0%
プレジャーボート用指定施設(真野川漁港)	相馬双葉漁業協同組合	東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【使用料】 震災で施設の供用を行っていないため。	保管隻数	63	0	0	0	-	69	0	△ 69	0%

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成25年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成25年度に新たに取組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成26年度の取組
35	土木部	港湾課	プレジャーボート用指定施設(請戸漁港)	相馬双葉漁業協同組合	H21.4.1～H26.3.31	東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。	東日本大震災により施設が被災しており指定管理を行っていないため、評価できない。	東日本大震災により施設が被災し復旧工事中のため、指定管理を行っていない。
36	土木部	まちづくり推進課	あづま総合運動公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H21.4.1～H26.3.31	福島ユナイテッドFCのホームグラウンドとして3月にJ3開幕があったものの、その他プロ野球等大規模大会の開催はなかった。しかし、各種スポーツ競技団体が行う広域的な大会の会場として積極的に貸し出すことやスポーツ教室、スポーツイベント等を主体的に開催することで、最大限に利活用の促進を図るとともに、県のスポーツ振興に寄与した。 また、スポーツ大会の閑散時期等に著名ミュージシャンのコンサート等の誘致、空き施設等を活用したカルチャー教室の開催など、県民の福祉の向上に努めた。また、地域団体と連携して、緑に親しむ機会を提供するため、子どもから大人まで参加できる講習会等を開催し、緑化の推進に寄与した。 昨年度に引き続き、軽運動室の無料開放と、冬期間のプール利用無料を実施し、子どもたちの運動が継続的にできるようサポートした。 その結果、前年度79%の151万人来園者であった。 また、費用についても適切に執行した。	(管理運営の実績の評価) 指定管理者が自ら主催する各種イベントやサービス向上への取組により、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。	都市公園の利活用の促進や県土の緑化の推進を踏まえた上で、公の施設管理者として適切な管理運営に努め、更なる県民サービスの向上に取り組む。 スポーツ及びレクリエーションの普及指導及び体力の増進を目的とした各種の自主事業を展開し、県民の心身の健康づくりに寄与するとともに、緑に関する教室やセミナー、体験教室の開催等を通じ、県民の緑化意識の向上を図る。 また、引き続き、あづま球場等施設の改修と園内除染工事が行われるため、施設利用に制約が生じるが、利用者の安全の確保及び公平・公正な施設貸出に努める。
37	土木部	まちづくり推進課	福島空港公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H21.4.1～H26.3.31	みどりの講座、花づくりサポート事業を行うとともに、早春の自然観察会、かぶと虫観察舎の開設、森の達人になろうを開催し、みどりの啓蒙普及や自然環境教育事業を実施した。 スポーツ振興としては、公園杯の各種スポーツ大会の開催、誘致やノルディックウォーキング体験会、ヨガ教室、太極拳教室を年間を通して開催し、県民の健康づくりの場と機会を提供した。次に、コミュニケーションに関する事業として、空港公園で夢体験(YOSAKOI in 空港公園、お月見観賞会等)、手作り体験教室、空のみちウォーク等を開催し、県民に親しまれる公園づくりに努めた。 また、空港公園ふれあいデー、季節の伝統行事に親しむ、地域への花苗寄贈等により地域連携と交流促進を図った。 特に、須賀川市や周辺地域と共催で実施したハナモモ植樹祭においてハナモモ200本が植栽され、緑のスポーツエリアにハナモモロードが完成した他、東京都よりサクラ60本が復興支援として贈られ、美しいサクラ並木も出来た。 その他、ハンドメイドマーケット「ソライチ」、ダンシングミュージックフクシマの継続開催、新たに、カスタムカーコンテスト「扇杯」、ヤンマー展示会等の大型イベントを積極的に誘致し、公園の新たな利活用の促進、イメージ向上、利用者の増に努めた。 その結果、25年度の公園利用者数は、前年度を10%上回り、474,787人となった。 費用面では、消耗品、消耗器材、徹底した保守点検による修繕費の縮減、こまめな節電や緑のカーテン設置等による省エネ対策を実施した結果、適切に執行できた。	(管理運営の実績の評価) 指定管理者が自ら主催する各種イベントやサービス向上への取組により、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。 (平成25年度に新たに取組んだ項目の評価) 新たなイベントを運営し、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。	平成26年度も安全で安心な施設維持管理を行うとともに、特色ある公園施設を大いに活用し、みどりの啓蒙普及、自然環境教育、スポーツ振興、県民の健康づくりの場と機会の提供、コミュニケーションに関する事業、地域連携・交流促進事業を積極的に展開していく。 次に、新たな取組として、本公園は放射線量が比較的低い地域であるため、自然に触れる機会を制限されている子どもたちの体力向上、自然に触れる場と活動の機会を提供することを目的に、3エリアの特色を活かした季節ごとのオリエンテーリング大会として「空港公園わくわく自然探検隊」、子どもたちにみどりに触れる喜びを与える「福島っ子応援みどりと花の教室」等を開催する。 また、空港公園の持つ豊かな自然環境を案内することを目的とした里山自然植生観察のための調査、新たな魅力づくりとして、コスモスの種まき体験や観賞会&コンサート、日本庭園マツ雪吊りのライトアップを行う。 その他、スポーツ施設に関しては、多目的運動広場の天然芝生及びフットサルコート的人工芝(片面)の張り替えが終わり、施設環境も充実しており、適正な維持管理に努めるとともに、積極的な施設PRと利用促進を行う。
38	土木部	まちづくり推進課	逢瀬公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	H21.4.1～H26.3.31	利用者数は目標としていた16万人を上回る163,554人となった。 毎月園内の30数箇所放射線量を測定し、ホームページ並びに園内掲示板で公表している。 みどりの普及・啓蒙を目的に、みどりと花の総合講座、樹木剪定専門技術研修、きのこのサイエンス講座、グリーンセミナー等の講座を企画し、春と秋には愛好会と連携し山野草の展示会を開催した。 子どもたちを対象に、福島っ子応援みどりと花の教室、福島っ子応援みどりの宅配便に取組、夏休みみどりの絵の絵画募集と展示を行った。 自然に親しみ、レクリエーションを楽しむことを目的に、逢瀬ときめき自然体験、公園の野鳥教室、逢瀬きらめきものづくり体験、ノルディックウォーキング体験会、みどりのコンサート等を開催し、観察舎ではオオムラサキとカブトムシの飼育を行った。 地域との連携を図り、秋の感謝祭、を開催し、地域の活性化に貢献した。また、園内で育てたマリーゴールドの花苗4500ポットを地域のまちづくり推進委員会に寄贈し、環境美化活動に貢献した。 県の地域づくりサポート事業を活用し、「きっと素敵なお出迎いが待っている6次化プロジェクト」に事務局として参加し、「出迎いのパワースポット発掘」「出迎いのスイーツ開発」「ノルディックウォークin出迎いのまち逢瀬」の開催に努め、地域の活性化に寄与した。 【新規】県内59の市町村がそれぞれ指定している25種類の樹木を集めた「福島ふるさとの森」を芝生の広場に整備した。また、開園に合わせ、「木と遊ぶフェスタ」を開催し、木や森とふれあう機会を設けた。 【新規】子どもたちに自然の温もりを感じることのできるクラフト活動が体験できる機会を増やすため、小学校や幼稚園などにも園内人を派遣する出前講座を12箇所で開催した。 【新規】坂道の多い園内は健康づくりに最適であることを紹介する案内板とマップを作成し、ウォーキング愛好者の拡大を図った。	(管理運営の実績の評価) 指定管理者が自ら主催する各種イベントやサービス向上への取組により、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。 (平成25年度に新たに取組んだ項目の評価) 新たなイベントを運営し、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。	前年度に引き続き魅力ある主催事業を含むイベント等を企画・実施し、利用者の増加に取り組む。 地域の各種団体と実行委員会を組織し、出迎いのまちをテーマとした様々な地域づくり事業に取り組む。(県の地域づくりサポート事業活用) オオムラサキ観察舎に車椅子でも利用できる通路と説明板を設置し、夏の公園の魅力を向上させる。 地域の子どもたちに公園のみどりに親しんでもらうため、「芝生の葉アート」と題した芝刈り体験会を開催する。 園内及び周辺地域の案内と物販機能の充実を図るため、地域連携型の公園売店づくりに取組、来園者の利便性の向上に努める。
39	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県北地区)	(特非)循環型社会推進センター	H23.4.1～H28.3.31	入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。	左記項目は、適切に実施されている。	引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕等を適切に実施する。
40	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県中地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	H23.4.1～H28.3.31	入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。	左記項目は、適切に実施されている。	引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕等を適切に実施する。
41	土木部	建築住宅課	県営住宅等(会津地区)	(特非)循環型社会推進センター	H22.4.1～H27.3.31	入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。	左記項目は、適切に実施されている。	引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕等を適切に実施する。

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、 原子力損害賠償の請求状況、除染実施状況等)	⑤「県」		⑥			⑦				⑧					参考							
			管理運営のモニタリング(平成25年度)		委託料の推移(千円)		委託料の外に直接支給 している人件費(千円)			利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移					主な指標の推移(H22とH25の比較)					
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項及 びその対応状況	H24	H25	増減① (H25-H24)	H24	H25	増減② (H25-H24)	H24	H25	増減 (H25-H24)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H24	H25	増減① (H25-H24)	増減率② (H25/H24)	H22	H25	増減① (H25-H22)	増減率② (H25/H22)
プレジャーボート用指定施設(請戸漁港)	相馬双葉漁業協同組合	東日本大震災により施設が被災し復旧工事のため、指定管理を行っていない。	なし	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	【使用料】 震災で施設の供用を行っていないため。	保管隻数	15	0	0	0	-	15	0	△ 15	0%	
あづま総合運動公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	(震災による施設被害の修繕はH23年度に完了) 放射線量は、指定管理者が独自にモニタリングを行い、利用者へ情報を提供するとともに、除染工事が完了した施設や公園全体を安全・安心な施設としてPRに努める。	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回) ・不定期立入点検(6回)	特になし	549,000	549,000	0	0	0	0	47,630	43,329	△ 4,301	【利用料金】 除染、改修工事に伴う施設閉鎖(陸上競技場ほか)。復興イベントの落ち着きによる興行等の減少(体育館)。	施設利用者数(人)	1,265,092	1,890,242	1,507,945	△ 382,297	80%	1,383,641	1,507,945	124,304	109%
福島空港公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	フットサルコートは張り替え工事により除染を行っており、その他は放射線量の独自モニタリングを行い、公園情報コーナーや園内掲示板への掲示、公園ホームページへの掲載により、利用者に情報を提供するとともに、安全・安心な施設として積極的なPRに努める。	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回) ・不定期立入点検(6回)	特になし	102,084	102,084	0	0	0	0	2,267	2,333	66	【利用料金】 良好な施設環境のPR、安全・安心な施設の維持管理に努めた結果、前年度と比較し3%の増となった。	施設利用者数(人)	276,306	420,787	474,787	54,000	113%	432,972	474,787	41,815	110%
逢瀬公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	震災により被災した福島県総合緑化センターのサポテン園は、応急の修繕を実施したものの、地盤のずれと建物の歪みにより管理作業や見学の支障となっており、抜本的な修繕が必要である。 東日本大震災及びこれに伴う原発事故の影響により減少した利用者は、概ね震災前の状況にまで回復した。ただし、小学校や中学校等による利用はまだ十分には回復していない。 除染については、県により継続して行われている。	・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回) ・不定期立入点検(6回)	特になし	20,618	20,618	0	0	0	0	0	0	0	-	施設利用者数(人)	138,121	139,544	163,554	24,010	117%	162,339	163,554	1,215	101%
県営住宅等(県北地区)	(特非)循環型社会推進センター	特になし	・報告(月例:修繕、管理員活動報告 四半期:保守管理報告) ・執行状況調査(四半期)	特になし	111,180	110,975	△ 205	0	0	0	423,871	429,872	6,001	【使用料】 収入申告に伴う家賃の増及び目的外入居者(被災者)の減に伴う新規入居者の増等	家賃徴収率(%) ※①欄は⑬の数値	90.52	94.42	95.01	0.59	101%	94.15	95.01	0.86	101%
県営住宅等(県中地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	特になし	・報告(月例:修繕、管理員活動報告 四半期:保守管理報告) ・執行状況調査(四半期)	特になし	101,926	101,167	△ 759	0	0	0	499,895	505,475	5,580	【使用料】 収入申告に伴う家賃の増等	家賃徴収率(%) ※①欄は⑬の数値	88.46	90.70	90.85	0.15	100%	90.69	90.85	0.16	100%
県営住宅等(会津地区)	(特非)循環型社会推進センター	特になし	・報告(月例:修繕、管理員活動報告 四半期:保守管理報告) ・執行状況調査(四半期)	特になし	78,746	80,031	1,285	0	0	0	271,537	279,592	8,055	【使用料】 復旧工事を完了に伴う戻り入居者の増等	家賃徴収率(%) ※会津地区区分	-	91.73	92.03	0.30	100%	90.43	92.03	1.60	102%



【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	①「指定管理者」 平成25年度の管理運営実績(主なもの) 及び 平成25年度に新たに取り組んだ項目	②「県」 管理運営実績の評価 及び 平成25年度に新たに取り組んだ項目の評価	③「指定管理者」 平成26年度の取組
42	土木部	建築住宅課	県営住宅等(いわき地区)	(特非)循環型社会推進センター	H22.4.1～H27.3.31	入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕を適切に行った。	左記項目は、適切に実施されている。	引き続き、入居管理(募集、入退去、家賃等収納業務等)及び施設の保守・修繕等を適切に実施する。
43	教育庁	社会教育課	いわき海浜自然の家	(公財)いわき市教育文化事業団	H23.11.1～H26.3.31	・年2回のオープンデーや親子体験イベント等により県民の利用促進を図るとともに、閑散期(1月～3月)の利用促進を図るため「健康推進デー」及び「クラフトデー」を設定し、施設のPRに努めた。 ・前年度に引き続き、いわき市内の公民館等施設との連携事業を実施した。 ・震災以降使用できなかった海浜活動区域が一部復旧されたことから、砂の芸術や磯遊び等の海浜活動を利用者に提供した。また、海浜活動を「ふれあいキャンプ」をはじめとしたイベントに組み込んだ。	・仕様書上2ヵ月に1回程度の実施としている主催事業を、毎月行うなど施設の利用促進、広報に努めている。 ・施設の一般開放を行い、施設のPRに努めている。 ・野営場、フィールドアスレチック等震災の影響で使用できない施設があったが、本館前広場など使用できる施設を最大限利用する等指定管理者の工夫・努力により年間約3万人の利用者を確保した。	・フィールドアスレチック等、震災の影響で利用できない施設があり、震災前の利用者数を確保することが難しい状況ではあるが、野営場の再開や国立科学博物館との連携企画の開催など利用者増を図るための取組を行うとともに、引き続き自主事業や関係施設との連携事業を活発に実施する。
44	教育庁	文化財課	福島県文化財センター白河館	(公財)福島県文化振興財団	H21.4.1～H26.3.31	①収蔵品の展示活用、文化財に関する研修や体験学習等を効率的に実施し、施設・設備及び常設・野外の展示品についても適正に管理を行った。 ②平成26年2月に、開館以来の入館者数が40万人を達成し、記念のセレモニーを行った。 ③「おでかけまほろん」では、昨年度よりさらに訪問学校数を増やし、積極的に館外学習活動を行った。  【新たな取組み】 ・国立科学博物館の被災地支援を受け、特別展「震災復興・国立科学博物館コラボミュージアムinまほろん」を開催し、国立那須甲子青少年自然の家などの施設とスタンプラリーを行うなど、他施設との連携を図り、冬期間の利用者の増加を図った。	・概ね事業計画どおり事業を実施したと認められる。 ・「おでかけまほろん」等の館外活動を積極的に実施し、利用者増加に努めたことは評価できる。 ・H24年度に引き続き、文化財レスキュー活動により救出された文化財等の企画展を開催するなど、東日本大震災に関連する企画等を実施し、県民のニーズに応え、サービス向上を図っている。 ・県内外の他施設との連携を図り、入館者数や館外利用者数を増加させたことは評価できる。	1.文化財に関する資料の企画展示 ①「収蔵資料展」「指定文化財展」「ふくしま復興展」を開催する。 ・「収蔵資料展」では、磐越自動車道関連出土文化財から、会津地方の原始から古代に焦点を当てた資料を展示する。 ・「指定文化財展」では、県内外の重要文化財をテーマとし、東日本の縄文時代を代表する青森県の特別史跡三内丸山遺跡と、当館所蔵の国重要文化財指定の法正尻遺跡の出土品を比較展示する。 ・「ふくしま復興展」では、福島県民の「こころの復興」を応援するため、福島県の代表的な伝統工芸品である大塚相馬焼を展示する。  2.文化財を活用した体験学習 ①体験メニューの開発や改良を行い、利用者自身の発想と工夫で楽しく「ものをつくる」体験を提供する。 ②「ゴールデンウィークまつり」や「夏まつり」など、季節毎にイベントを開催して、新たな利用者の開拓を行う。  3.サービス向上対策 ・利用者に対し、職員が明るく接するよう心がけるとともに、窓口や電話では親切丁寧な対応を心がける。また、サービスの向上を図るため、利用者に対するアンケートを実施し、利用者の意見・要望を各事業に反映させる。

【施設別表】平成25年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

公の施設名	指定管理者名	④「指定管理者」 東日本大震災等による運営上の課題及び対応方針 (大規模被災・復旧状況、利用料金収入の減少、 原子力損害賠償の請求状況、除染実施状況等)	⑤「県」 管理運営のモニタリング(平成25年度)		⑥			⑦				⑧					参考							
			モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項及 びその対応状況	委託料の推移(千円)		委託料の外に直接支給 している人件費(千円)		利用料金、使用料収入額(千円)				主な指標の推移					主な指標の推移(H22とH25の比較)						
					H24	H25	増減① (H25-H24)	H24	H25	増減② (H25-H24)	H24	H25	増減 (H25-H24)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	H24	H25	増減① (H25-H24)	増減率② (H25/H24)	H22	H25	増減① (H25-H22)	増減率② (H25/H22)
県営住宅等(いわき地区)	(特非)循環型社会推進センター	特になし	・報告(月例:修繕、管理員活動報告 四半期:保守管理報告) ・執行状況調査(四半期)	特になし	130,735	133,413	2,678	0	0	0	479,521	490,006	10,485	【使用料】 収入申告に伴う家賃の増 及び目的外入居者(被災 者)の減に伴う新規入居者 の増等	家賃徴収率(%)	-	92.70	92.75	0.05	100%	92.20	92.75	0.55	101%
いわき海浜自然の家	(公財)いわき市教育文化事業団	・除染により野営場の再開が年度中途となり、利用者数の回復が難しい状況であるが、平成26年度は施設の維持管理経費や人件費等管理運営に必要な経費は確保できる見込みである。 ・平成26年度以降の利用者増をはかるため、施設の除染を早急に進める必要がある。	・事業計画(1回) ・事業報告(1回) ・月例報告 ・現地立入検査・打合せ(不定期7回)	特になし	130,364	130,364	0	0	0	0	3,602	4,394	792	【利用料金】 社会教育団体の利用増	施設利用者数 (人)	0	30,134	29,323	△ 811	97%	0	29,323	29,323	-
福島県文化財センター白河館	(公財)福島県文化振興財団	①平成25年4月には、体験広場の除染を完了して放射線量の低減が図られたため、広場での活動再開を行うことができた。その他の場所については、平成26年度に除染を行い、利用者の安全・安心を確保したい。 ②県外からの来館者数は徐々に増加しているものの、まだ震災前の状態には戻っていないため、県外の学校への働きかけやイベント等に参加するなど、広報宣伝活動を行い誘客に努める。	・年度事業計画(1回) ・月例報告(12回) ・年度事業報告(1回) ・運営協議会(2回)にて意見交換を行った。	特になし	236,911	240,984	4,073	0	0	0	0	0	0	-	入館者数(人)	30,446	26,597	27,127	530	102%	28,231	27,127	△ 1,104	96%
<b>合 計</b>					<b>3,069,560</b>	<b>3,079,503</b>	<b>9,943</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,892,326</b>	<b>3,095,727</b>	<b>203,401</b>											

<参考1>

指定管理制度導入前(H17)との比較 (委託料・補助金ベースでの比較)		
H17	H25	増減 (H25-H17)
3,777,131	3,079,503	△ 697,628

※ H17年度前後に指定管理者制度を導入した施設は、別途導入前の年度における委託料・補助金で比較

<参考2>

指定管理制度導入前(H17)との比較 (委託料・補助金ベースでの比較) 【プレジャーボート指定 泊地・指定施設除く】		
H17	H25	増減 (H25-H17)
3,771,344	3,079,276	△ 692,068

※ プレジャーボート指定泊地・指定施設10施設については、震災の復旧工事のため、指定管理が行えない状況(H25委託料ゼロ)